



JUSTICE

ジェイアール・イーストユニオン
 発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部
 〒105-0021
 東京都港区東新橋 2-8-28
 TEL(JR) 057-7333
 TEL(NTT) 03-6452-9687
 ホームページ検索
 「JREユニオン」

基本理念

1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
2. 心とところをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

JR連合は6月16日、町交通ビルにおいて第29回定期大会を開催した。未だ収束を見通せない新型コロナウイルス感染症の影響により書面による議決としたが、2020年度の運動方針をはじめとするすべての議案が全代議員の賛成により承認された。

イースト・ユニオンからは、添田寿男中央執行副委員長が大会代議員として出席し、『昨年の台風被害に続き、現況、第2波・3波が懸念される「新型コロナウイルス感染症」については、労使が一体となりこの困難の克服に向けることが重要である。しかし、JR東日本では健全な労使関係には程遠い現状がある。JR連合ビジョンの浸透を進め、労働組合の必要性を広める運動を実践する。安全について、今年、福知山脱線事故、羽越線脱線事故から15年となる中で、複数件の死亡事故も発生しており、会社は「究極の安全」の追求として、社員への安全意識、ハード・ソフト両面の事故防止

対策を実施しているものの、更なる安全のためにも、労使の枠を越えた取り組みが必要である。私たちは「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」との認識を基調に「安全は絶対に譲らない」取り組みをさらに進めていく。(要旨)とした「意見書」をもって大会成功に繋げる大きな任務を果たしてくれた。

本大会はWeb会議システム「Zoom(ズーム)」を活用してライブ配信し、広く視聴を呼び掛けた。冒頭、荻山市朗会長は挨拶でコロナ禍に関して、ダメージからの早期回復を果たし、収束後の社会変化にも先見性を持って臨むとの見解を述べたうえで、『JR連合ビジョン』の『出会いふれあい、語り合い』の理念の下、世話役活動とコミュニケーションを運動の基本に据えて、コロナ後の社会変化にも対応し、仲間寄り添い、助け合い、信頼される労働組合の強化と、JR産業に働くすべての仲間への総結集を訴

「JR連合 第29回定期大会」

強固な団結と労使関係で危機を乗り越え JRで働く全ての仲間の総結集を!

え、ビジョンの実践を進めていく」と決意を語った。また、連合の神津里季生会長からはビデオメッセージにて、感染リスクを抱える中で社会生活を支えていることへの謝意や、職場で奮闘する組合役員への敬意が表されたうえで、「このような時だからこそ労働組合・集团的労使関係が重要であるとして、JR連合の運動への強い期待感が示された。

特別代議員・には、事前の資料を送付し意見を運補強する意見は70を数え、そのひとつひとつに対応する執行部答弁と、尾形泰二郎事務局長の総括答弁を答弁書としてまとめて再度代議員・特別代議員と共有し、その上で賛否の意思を確認した。労働組合の原点である「対話」ができなかったからこそ、丁寧な意思疎通を心掛け、その

の結果として全代議員の賛意を得たのである。いま直面している新たな困難と、今後劇的に変化する社会を真正面から受け止めて、めつつ、組織の総力を結集して未曾有の困難を乗り越えるべく、JR連合は全ての加盟単組、全ての組合員とこれまで以上に連携し取り組みを展開していく。(写真荻山市朗会長)

のひとつ。JR連合の試算ではグループ全体ですでに1兆円ほどの収入が「蒸発」したと新型コロナウイルス感染症による減収の重大度に触れ、①科学的な見地からの安心利用への情報発信と需要喚起への支援、②衛生対策や混雑緩和にむけた運賃・料金制度の見直しやオフピーク利用時のポイント還元への助成、③固定資産税等の減免措置の実施等を求め、「労使で意思疎通も図り検討を進めた。ベクトルは一致している」と受け止めてもらいたい」と締めくくった。

(裏面へ続く)

国土交通副大臣への要請行動

JR産業の持続的な成長を求め

御法川国土交通副大臣への要請行動を展開!

6月29日、JR連合は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響と今後の環境変化を踏まえたJR産業の持続的成長につながる取り組みに対する支援を求め、御法川信英国国土交通副大臣への要請行動を実施した。JR連合国会議員懇談会から

は泉健太副会長(衆議院議員)、小川淳也事務局長(衆議院議員)の2議員とともに、JR連合荻山市朗会長、昆弘美副会長、上村良成副会長、中村鉄平部長が出席し、JR産業が地域の社会的役割を果たしながら、働く仲間が安心して働き続けられる環境整備の必要性を訴えた。

荻山会長は「JRは最も深刻な影響を被っている産業

代議員・特別代議員・には、事前の資料を送付し意見を運補強する意見は70を数え、そのひとつひとつに対応する執行部答弁と、尾形泰二郎事務局長の総括答弁を答弁書としてまとめて再度代議員・特別代議員と共有し、その上で賛否の意思を確認した。労働組合の原点である「対話」ができなかったからこそ、丁寧な意思疎通を心掛け、その



結果として全代議員の賛意を得たのである。いま直面している新たな困難と、今後劇的に変化する社会を真正面から受け止めて、めつつ、組織の総力を結集して未曾有の困難を乗り越えるべく、JR連合は全ての加盟単組、全ての組合員とこれまで以上に連携し取り組みを展開していく。(写真荻山市朗会長)

続いて、上村副会長からは、利用の平準化を進める必要性を訴えつつ、「労働力不足への対応としても終電時間への繰り上げも有効であり、この機会に進めていくべき」と

問題提起した。昆副会長からは、JR北海道やJR四国の経営の厳しさが一層増したことから、国への返済猶予が必要としたうえで、「全国の地方ローカル線の課題がより浮き彫りになった。さらにスピード感を持って取り組まなければならない」と支援を求めた。

御法川副大臣は「鉄道の運行を継続してきたエッセンシャルワーカーの皆さんに感謝している」と述べたうえで、固定資産税等の減免に対して「鉄道にとって大きな金額であることは承知している。次年度税制改正における議論が重要」と認識を示した。

6月29日、立憲民主党「公共交通のあり方検討ワーキングチーム」(立憲WT)及び国民民主党「JR二島・貨物問題検討ワーキングチーム」(国民WT)は、共同会派「立国社」として、国土交通省に「JR北海道・JR四国・JR貨物への支援に関する要望書」を提出した。

同日WTにおいては5月28日にJR連合へのヒアリングを実施しており、JR連合からはJR二島・貨物経営自立実現PTの政策提言・中間とりまとめに基づいた説明を行った。

今回の要望書には、今後地域における持続可能な交通体系を維持するためにも、JR北海道・JR四国・JR貨物がそれぞれ経営自立を図るとともに、経営のあり方と地域における交通体系のあり方とを区分して目指すべき将来像を検討し、助成の仕組みの見直しも含め、中長期的視点に立脚した政策を先行していくことが必要不可欠とあり、まさにJR連合の主張が反映された形となった。JR連合は、働く者が意欲をもつて安心して働き続けられる環境の構築を念頭に、関係議員や政党との連携強化、地域との関係構築を図りつつ、政策実現に取り組んでいる。今次国会ではJR連合ビジョンの達成に向けて、「新型コロナ対策」「JR二島・貨物」「鉄道用地外災害」の三本柱を軸に、その実現に向けて取り組みを継続している。産業を支え、発展をめざす取組みの実践である。

コロナの影響と今後の社会変化を見据えた支援 そして、JR二島・貨物支援の要望書を提出！

JR連合 NEWS 2020年度 No. 3
2020年6月30日 日本鉄道労働組合連合会

御法川国土交通副大臣への要請行動 コロナの影響と今後の社会変化を見据え JR産業の持続的な成長への支援求める！

6月29日、JR連合は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響と今後の環境変化を踏まえたJR産業の持続的成長につながる取り組みに対する支援を求め、御法川信英国土交通副大臣への要請行動を実施した。JR連合国会議員懇談会からは泉健太副会長(衆議院議員)、小川淳也事務局長(衆議院議員)の2議員とともに、JR連合茨山市副会長、昆美副会長、上村良成副会長、中村鉄平部長が出席し、JR産業が地域の社会的役割を果たしながら、働く仲間が安心して働き続けられる環境整備の必要性を訴えた。



泉副会長は「JRは最も深刻な影響を被っている産業のひとつ。JR連合の試算ではグループ全体ですでに1兆円ほどの収入が「蒸発」した」と新型コロナウイルス感染症による減収の重大性に触れ、①科学的な見地からの安心利用への情報発信と需要喚起への支援、②衛生対策や混雑緩和にむけた運賃・料金制度の見直しやオフピーク利用時のポイント還元への助成、③固定資産税等の減免措置の実施等を求め、「労使で意思疎通も図り検討を進めた。ベクトルは一致していると受け止めてもらいたい」と締めくくった。続いて、上村副会長からは、利用の平準化を進める必要性を訴えつつ、「労働力不足への対応としても終電時間の繰り上げも有効であり、この機会に進めていくべき」と問題提起した。昆副会長からは、JR北海道やJR四国の経営の厳しさが一層増したことから、国への返済猶予が必要としたうえで、「全国の地方ローカル線の課題がより浮き彫りになった。さらにスピード感を持って取り組まなければならない」と支援を求めた。

御法川副大臣は「鉄道の運行を継続してきたエッセンシャルワーカーの皆さんに感謝している」と述べたうえで、固定資産税等の減免に対して「鉄道にとって大きな金額であることは承知している。次年度税制改正における議論が重要」と認識を示した。

同日WTにおいては5月28日にJR連合へのヒアリングを実施しており、JR連合からはJR二島・貨物経営自立実現PTの政策提言・中間とりまとめに基づいた説明を行った。

御法川副大臣は「鉄道の運行を継続してきたエッセンシャルワーカーの皆さんに感謝している」と述べたうえで、固定資産税等の減免に対して「鉄道にとって大きな金額であることは承知している。次年度税制改正における議論が重要」と認識を示した。

6月29日、立憲民主党「公共交通のあり方検討ワーキングチーム」(立憲WT)及び国民民主党「JR二島・貨物問題検討ワーキングチーム」(国民WT)は、共同会派「立国社」として、国土交通省に「JR北海道・JR四国・JR貨物への支援に関する要望書」を提出した。

同日WTにおいては5月28日にJR連合へのヒアリングを実施しており、JR連合からはJR二島・貨物経営自立実現PTの政策提言・中間とりまとめに基づいた説明を行った。

今回の要望書には、今後地域における持続可能な交通体系を維持するためにも、JR北海道・JR四国・JR貨物がそれぞれ経営自立を図るとともに、経営のあり方と地域における交通体系のあり方とを区分して目指すべき将来像を検討し、助成の仕組みの見直しも含め、中長期的視点に立脚した政策を先行していくことが必要不可欠とあり、まさにJR連合の主張が反映された形となった。JR連合は、働く者が意欲をもつて安心して働き続けられる環境の構築を念頭に、関係議員や政党との連携強化、地域との関係構築を図りつつ、政策実現に取り組んでいる。今次国会ではJR連合ビジョンの達成に向けて、「新型コロナ対策」「JR二島・貨物」「鉄道用地外災害」の三本柱を軸に、その実現に向けて取り組みを継続している。産業を支え、発展をめざす取組みの実践である。

交通共済「ニュース」
家族を守るのは、あなた。あなたを助けるのは共済です。
火事、交通事故、病気…などの人災。地震、台風、風水害…などの天災。どちらも、家族の幸せにポツカリと穴をあけてしまいます。家族の笑顔を守るために共済をご利用ください。
火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済
家族の幸せを災害から守る

コロナ禍による今後の社会変化を見据え、JR産業の持続的成長に一致団結して邁進しよう！